

証券コード 5984

平成28年6月10日

株 主 各 位

愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地

兼房株式会社

取締役社長 渡 邊 將 人

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
当社本店会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）10名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善によって家計部門が牽引する緩やかな景気拡大基調が続き、欧州でも堅調な個人消費が景気を下支えしていますが、中国経済減速、原油等資源価格下落、米国利上げによって、新興国経済は景気減速・自国通貨下落等、多大な影響を受けています。一方、わが国経済は、個人消費が弱含む中、回復基調にあった企業業績も年明けから急速に進行した円高によって下振れしており、景気回復への踊り場局面が依然続いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、主に住宅関連刃物などが前年同期から減少となりました。一方、海外での売上も、東南アジア市場、欧州市場向けなどが減少し、当連結会計年度における売上高は182億9千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、利益率の良い一部の製品売上が減少したことに加え、日本および中国での売上原価率上昇などが影響し、営業利益は14億2千万円（前年同期比26.7%減）となりました。経常利益は、急激な円高などにより為替差損2億8千3百万円を計上したことから11億5千2百万円（前年同期比45.8%減）となり、また、特別損失で固定資産除却損5千1百万円などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千4百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

海外では金属切断用丸鋸が増加したものの、国内では住宅関連刃物が総じて減少したことなどにより、売上高は147億7千5百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は利益率の良い一部の製品売上が減少したことに加え、設備投資増加などにより売上原価率が上昇したことなどから5億3千7百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

② インドネシア

木工関連刃物などが増加し、売上高は32億7千5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では売上増と生産性向上などにより売上原価率が低下し、営業利益は4億1千5百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物などが減少し、売上高は14億2千3百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

④ 欧州

現地通貨ユーロ建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は17億2千9百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

⑤ 中国

木工関連刃物が減少したことなどにより、売上高は21億5千1百万円（前年同期比11.0%減）となり、生産性悪化などにより売上原価率が上昇し、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

製品区分別売上高においては、平刃類ではベニヤナイフやチップーナイフが増加したことなどにより、売上高は63億9千5百万円（前年同期比0.4%増）となりました。精密刃具類では替刃チップが減少したことなどにより、売上高は38億1千1百万円（前年同期比2.7%減）となり、丸鋸類では木工用丸鋸が減少したことなどにより、売上高は78億1千7百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、商品の売上高は2億6千9百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、総額で30億3百万円の設備投資を実施いたしました。主なものとしましては、機械および装置で平刃類部門4億7千1百万円、精密刃具類部門3億4千9百万円、丸鋸類部門で7億9千2百万円の設備投資を実施いたしました。また、建物および構築物では、本社の工場新設などで5億5百万円、インドネシアの工場新設で3億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、これらの設備投資資金は自己資金でまかない、特段の資金調達は実施しておりません。

## (3) 対処すべき課題

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国・欧州など先進国は比較的底堅く推移すると見られますが、中国経済減速とその影響を大きく受ける新興国経済は先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。一方わが国経済も個人消費の伸び悩みや円高進行による企業景況感悪化など、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進め、基本方針『世界トップメーカーへの飛躍と責務』に基づき、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

- ① 事業部、営業部およびマーケティング室との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。
- ② 顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。
- ③ 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
- ④ マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

#### (4) 直前三事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                 | 平成24年度     | 平成25年度     | 平成26年度     | 平成27年度<br>当連結会計年度 |
|---------------------|------------|------------|------------|-------------------|
| 売 上 高(千円)           | 15,197,261 | 17,154,555 | 18,525,242 | 18,294,320        |
| 経 常 利 益(千円)         | 1,101,650  | 1,393,564  | 2,126,804  | 1,152,381         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 714,021    | 500,427    | 1,317,256  | 684,553           |
| 1株当たり当期純利益 (円)      | 51.36      | 36.00      | 94.76      | 49.24             |
| 総 資 産(千円)           | 22,359,691 | 25,281,707 | 26,554,777 | 27,067,167        |
| 純 資 産(千円)           | 18,421,861 | 19,587,373 | 21,477,039 | 21,701,320        |
| 1株当たり純資産額 (円)       | 1,325.26   | 1,409.11   | 1,545.05   | 1,561.19          |

##### (注) 1. 平成24年度

国内における売上は、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、住宅関連刃物は堅調に推移しましたが、非住宅関連刃物が低調に推移し前年同期を下回る結果となりました。海外での売上高は、米国市場での自動車関連刃物や東南アジア市場等で合板関連刃物が好調に推移し、売上高は151億9千7百万円となりました。利益面では、円高での採算性悪化にともなう日本の原価コストアップ要因となりましたが、年度末にかけて為替が急激に円安となり為替差益2億1百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比45.5%増の7億1千4百万円となりました。

##### 2. 平成25年度

国内における売上は、消費増税を控えた駆け込み受注や復興需要などを背景に新設住宅着工戸数が増加し、住宅関連刃物は堅調に推移しました。海外での売上も、米国市場で自動車関連刃物、東南アジア市場等で合板関連刃物や自動車関連刃物などが好調に推移し、売上高は前年同期比12.9%増の171億5千4百万円となりました。しかし、当社本社工場敷地内の一部土地において過去に埋め立て処分した産業廃棄物による土壌汚染が判明し、対象廃棄物および汚染土壌を全量掘削除去するための工事費用見積り額を、環境対策費として特別損失に7億1千7百万円計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比29.9%減の5億円となりました。

##### 3. 平成26年度

国内における売上は、消費増税後の影響は比較的少なかったものの、前年同期と比べ住宅関連刃物が総じて減少しました。海外での売上は、米国市場で自動車関連刃物、東南アジア市場等で合板関連刃物や自動車関連刃物などが好調に推移し、売上高は前年同期比8.0%増の185億2千5百万円となりました。利益面では、海外生産子会社での売上高増加による生産性向上などが寄与し、円安にともなう為替差益1億6千6百万円の計上などから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比163.2%増の13億1千7百万円となりました。

##### 4. 平成27年度

当連結会計年度につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 名 称            | 資 本 金      | 議決権比率            | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------------|------------|------------------|---------------|
| PT. カネフサインドネシア | 10,400千米ドル | 100.0%<br>(0.7%) | 工業用機械刃物の製造・販売 |
| カネフサUSA, INC.  | 1,400千米ドル  | 100.0%           | 工業用機械刃物の販売    |
| カネフサヨーロッパB.V.  | 1,000千ユーロ  | 100.0%           | 工業用機械刃物の販売    |
| 昆山兼房高科技刀具有限公司  | 10,400千米ドル | 100.0%           | 工業用機械刃物の製造・販売 |

(注) 議決権比率欄の( )は、間接所有割合であり内数で記載しております。

## (6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品等の製造販売であり、主要な製品は次のとおりであります。

| 区 分       | 主 要 製 品                    |
|-----------|----------------------------|
| 平 刃 類     | 木工用平刃物、合板用刃物、製本紙工用刃物、製紙用刃物 |
| 精 密 刃 具 類 | 丸カッター、鉋胴、ダイヤモンド製品、錐類       |
| 丸 鋸 類     | チップソー、金属切断用丸鋸              |

## (7) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

| 会 社 名          | 主 要 拠 点 お よ び 所 在 地                                                                   |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 兼 房 株 式 会 社    | 本社・工場（愛知県）、中部支社（名古屋市）、<br>関東支社（さいたま市）、関西支社（大阪市）、<br>札幌営業所、福岡営業所、高松営業所、<br>広島営業所、仙台営業所 |
| PT. カネフサインドネシア | 本社・工場（インドネシア）                                                                         |
| カネフサUSA, INC.  | 本社（アメリカ）                                                                              |
| カネフサヨーロッパB.V.  | 本社（オランダ）                                                                              |
| 昆山兼房高科技刀具有限公司  | 本社・工場（中国）                                                                             |

## (8) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 1,125（261）名 | 17名（増）      |

（注） 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、エルダースタッフおよび嘱託）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 550（136）名 | 2名（減）     | 39.2歳   | 18.0年       |

（注） 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、エルダースタッフおよび嘱託）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 39,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,310,000株（自己株式 409,539株を含む）
- (3) 株主数 2,336名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名              | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------|---------|---------|
| 大 口 興 産 株 式 会 社    | 2,299千株 | 16.53%  |
| 渡 邊 裕 子            | 1,250   | 8.99    |
| 太 田 万 佐 子          | 1,211   | 8.71    |
| 兼 房 従 業 員 持 株 会    | 786     | 5.66    |
| 渡 邊 浩              | 743     | 5.35    |
| 渡 邊 美 奈 子          | 705     | 5.07    |
| 渡 邊 將 人            | 426     | 3.06    |
| 太 田 正 志            | 403     | 2.90    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 351     | 2.53    |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行  | 200     | 1.43    |

- （注） 1. 当社は、自己株式を409千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査等委員の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                       |
|-----------|---------|-------------------------------------|
| 取締役社長※    | 渡 邊 將 人 | 昆山兼房高科技刀具有限公司董事長<br>大口サービス株式会社取締役社長 |
| 専務取締役     | 太 田 正 志 | 事業部門担当兼本社工場長                        |
| 常務取締役     | 平 子 哲 朗 | 営業部門担当                              |
| 常務取締役     | 西 尾 悟   | 研究開発部長                              |
| 常務取締役     | 鈴 木 仁   | 管理部門担当兼経営管理部長                       |
| 取締役       | 春 日 晃   | 国内営業部長                              |
| 取締役       | 萬 谷 哲 朗 | 製造統括部長                              |
| 取締役       | 石 田 信 之 | 精密刃具事業部長                            |
| 取締役       | 山 川 寿 康 | 総務部長                                |
| 取締役       | 林 繁 樹   | 海外部長                                |
| 取（監査等委員）役 | 森 隆 生   |                                     |
| 取（監査等委員）役 | 辻 中 修   | 公認会計士                               |
| 取（監査等委員）役 | 鮎 澤 多 俊 | 弁護士                                 |

（注）1. ※は、代表取締役であります。

- 平成27年6月25日に開催の第67回定時株主総会決議に基づき、平成27年6月25日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
- 重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるため、森 隆生氏を常勤の監査等委員に選定しております。
- 取締役（監査等委員）辻中 修氏および鮎澤多俊氏は、社外取締役であります。
- 取締役（監査等委員）辻中 修氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務・会計および税務に関する専門的知識を有するものであります。
- 取締役（監査等委員）辻中 修氏および鮎澤多俊氏につきましては、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 平成28年4月1日付で、次のとおり取締役の担当異動を行いました。

常務取締役 西尾 悟 研究開発部担当

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額、または当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。

## (3) 取締役および監査等委員の報酬等の総額

| 区 分                                      | 支 給 人 員  | 支 給 額     |
|------------------------------------------|----------|-----------|
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 を 除 く )                | 10名      | 217百万円    |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )<br>( う ち 社 外 取 締 役 ) | 3<br>(2) | 20<br>(8) |
| 監 査 役<br>( う ち 社 外 監 査 役 )               | 3<br>(2) | 5<br>(2)  |
| 合 計                                      | 13       | 244       |

- (注) 1. 当社は平成27年6月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。監査役3名は同日付で監査役を退任し、取締役(監査等委員)に就任したため、人数および支給額について、監査役期間は監査役(うち社外監査役)に、取締役(監査等委員)期間は取締役(監査等委員)(うち社外取締役)に含めて記載しております。
2. 取締役(監査等委員である者を除く)の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第67回定時株主総会において年額360百万円以内と決議頂いております。
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第67回定時株主総会において年額50百万円以内と決議頂いております。

#### (4) 社外役員に関する事項

① 取締役(監査等委員) 辻中 修

- ・他の法人等の社外役員等の兼任状況

萩原電気株式会社 社外監査役

なお、萩原電気株式会社と当社の上に特別な関係はありません。

- ・当事業年度における主な活動状況

平成27年6月25日就任以降、取締役会10回開催中すべて、監査等委員会10回開催中すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜質問、助言を行っております。

② 取締役(監査等委員) 鮎澤多俊

- ・他の法人等の社外役員等の兼任状況

日東工業株式会社 社外監査役

なお、日東工業株式会社と当社の上に特別な関係はありません。

- ・当事業年度における主な活動状況

平成27年6月25日就任以降、取締役会10回開催中すべて、監査等委員会10回開催中すべてに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜質問、助言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

- |                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 27,000千円 |
| ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 |          |
|                                  | 27,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 重要な子会社の監査

当社の重要な子会社であるPT. カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB. V.、昆山兼房高科技刀具有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

#### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社の取締役および社員が法令・定款および社会規範を順守した行動をとるための行動規範として、「兼房グループ行動規範」を定め、代表取締役社長が繰返しその精神を取締役および社員に伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

総務部はコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、各部門責任者にその部門の社員に対するコンプライアンス教育・啓発を行わせる。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的にと取締役会に報告されるものとする。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を以下の文書（電磁的媒体を含む。以下同じ。）に記録し、保存する。取締役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・取締役が主催するその他の重要な会議の議事録の経過の記録または指示事項と関連資料
- ・取締役を決定者とする決定書類および附属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ会社におけるリスク管理については、リスク管理規程を整備し実施するものとする。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、職務分掌規程による担当部署にて、規程・基準類の制定、研修の実施、要領の作成・配布等を行うものとする。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部が行うものとし、統括責任者を総務部担当常務取締役とする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。なお、統括責任者は、リスク管理に関する事項を定期的に取り締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営管理システムを用いて当社およびグループ会社の取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。各部門担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標と効率的な達成の方法を定め、ITを活用したシステムによりその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。なお、取締役会はその業務執行状況を監督する。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社における内部統制の構築を目指し、当社は総務部、グループ会社は関係会社管理規程に定める主管部門を担当部署とし、当社およびグループ会社間での職務の執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。当社取締役、グループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査室は、当社およびグループ会社の内部監査を実施し、その結果を担当部署および被監査部門責任者に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。また監査等委員は内部監査室および会計監査人との緊密な連携等的確な体制を構築する。

- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する体制、その取締役および使用人の他の取締役からの独立性ならびにその取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する組織として内部監査室を設置する。なお、他の取締役からの独立性および指示の実効性を確保するため、監査等委員会の職務を補助する社員の人事考課および異動については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

- ⑦ 監査等委員会に報告をするための体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

代表取締役社長および取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また当社およびグループ会社の取締役および社員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社およびグループ会社の業績に重大な影響を及ぼす事項または恐れのある事項ならびに内部監査の実施状況等の内容を速やかに報告するものとする。また、総務部はグループ会社の取締役および社員からの報告を受けた際にはその内容を速やかに監査等委員会に報告するものとする。なお、公益通報者保護規程に基づく報告を行った者、および本条に基づく報告を行った者は不利益な取扱いを受けないこととする。

- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査等委員会、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催する。また監査等委員および監査等委員会は、会計監査人との定期的な意見交換会を実施する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層充実させるため、平成27年6月25日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の主な運用状況は、次のとおりであります。

### ① 重要な会議の開催状況

当事業年度は、取締役会を13回開催し経営上の重要事項の決定や取締役の職務執行の監督を実施しました。またグループ会社の職務執行の状況についても、定期的に取り締役に報告し、業務の適正性を監督しております。

### ② コンプライアンスに関する取組み

法令・定款および社会規範を順守した行動をとるための行動規範として「兼房グループ行動規範」を定め、兼房グループの取締役および社員に対して、行動規範の精神である法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを繰り返し伝えております。また定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令順守の重要性の周知徹底を図っております。

### ③ リスク管理に関する取組み

リスク管理委員会を4回開催し、当社およびグループ会社のリスク低減活動を実施しました。またリスク管理に関する事項を取締役会および監査等委員会へ四半期ごとに報告しております。

### ④ 内部監査に関する取組み

内部監査室が内部監査計画に基づき、当社およびグループ会社の内部監査を実施しております。また内部統制委員会を4回開催し監査内容の共有化を図っております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)    |            |
| 流 動 資 産   | 13,243,373 | 流 動 負 債      | 4,568,189  |
| 現金及び預金    | 3,191,456  | 支払手形及び買掛金    | 1,783,000  |
| 受取手形及び売掛金 | 4,856,667  | 未 払 金        | 1,392,748  |
| 商品及び製品    | 1,779,500  | 未 払 法 人 税 等  | 232,979    |
| 仕 掛 品     | 918,899    | 賞 与 引 当 金    | 349,548    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,969,097  | そ の 他        | 809,912    |
| 繰延税金資産    | 269,097    | 固 定 負 債      | 797,657    |
| 未収還付法人税等  | 1,025      | 繰延税金負債       | 297,585    |
| そ の 他     | 288,813    | 退職給付に係る負債    | 302,071    |
| 貸倒引当金     | △31,185    | そ の 他        | 197,999    |
| 固 定 資 産   | 13,823,794 | 負 債 合 計      | 5,365,846  |
| 有形固定資産    | 11,965,200 | (純資産の部)      |            |
| 建物及び構築物   | 4,389,001  | 株 主 資 本      | 20,428,130 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,929,645  | 資 本 金        | 2,142,500  |
| 工具器具及び備品  | 223,353    | 資 本 剰 余 金    | 2,167,890  |
| 土 地       | 1,759,355  | 利 益 剰 余 金    | 16,326,341 |
| 建設仮勘定     | 663,843    | 自 己 株 式      | △208,600   |
| 無形固定資産    | 431,232    | その他の包括利益累計額  | 1,273,190  |
| 投資その他の資産  | 1,427,361  | その他有価証券評価差額金 | 295,523    |
| 投資有価証券    | 678,910    | 為替換算調整勘定     | 1,099,375  |
| 関係会社株式    | 142,776    | 退職給付に係る調整累計額 | △121,708   |
| 関係会社出資金   | 257,659    | 純 資 産 合 計    | 21,701,320 |
| 繰延税金資産    | 31,696     |              |            |
| そ の 他     | 323,554    |              |            |
| 貸倒引当金     | △7,234     |              |            |
| 資 産 合 計   | 27,067,167 | 負債及び純資産合計    | 27,067,167 |

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から）  
（平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                           | 金 額     |            |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 18,294,320 |
| 売 上 原 価                       |         | 12,448,995 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 5,845,325  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 4,424,805  |
| 営 業 利 益                       |         | 1,420,520  |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 25,738  |            |
| 保 険 配 当 金                     | 5,434   |            |
| そ の 他                         | 32,793  | 63,967     |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 売 上 割 引                       | 41,615  |            |
| 為 替 差 損                       | 283,859 |            |
| そ の 他                         | 6,631   | 332,106    |
| 経 常 利 益                       |         | 1,152,381  |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 1,496   | 1,496      |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 410     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 51,842  | 52,252     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 1,101,624  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 433,960 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △16,889 | 417,071    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 684,553    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 684,553    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|--------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                                | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                    | 2,142,500 | 2,167,890 | 16,037,951 | △208,600 | 20,139,740  |
| 当連結会計年度変動額                     |           |           |            |          |             |
| 剰余金の配当                         |           |           | △396,163   |          | △396,163    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |           |           | 684,553    |          | 684,553     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 当連結会計年度変動額合計                   | —         | —         | 288,389    | —        | 288,389     |
| 当連結会計年度末残高                     | 2,142,500 | 2,167,890 | 16,326,341 | △208,600 | 20,428,130  |

|                                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                      |                                 | 純 資 産 合 計  |
|--------------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------|---------------------------------|------------|
|                                | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 | 退 職 給 付<br>に 係 る 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 当連結会計年度期首残高                    | 333,907               | 1,162,532          | △159,141             | 1,337,298                       | 21,477,039 |
| 当連結会計年度変動額                     |                       |                    |                      |                                 |            |
| 剰余金の配当                         |                       |                    |                      |                                 | △396,163   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |                       |                    |                      |                                 | 684,553    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △38,384               | △63,157            | 37,433               | △64,108                         | △64,108    |
| 当連結会計年度変動額合計                   | △38,384               | △63,157            | 37,433               | △64,108                         | 224,281    |
| 当連結会計年度末残高                     | 295,523               | 1,099,375          | △121,708             | 1,273,190                       | 21,701,320 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5 社
- ・連結子会社の名称 PT. カネフサインドネシア  
大口サービス株式会社  
カネフサUSA, INC.  
カネフサヨーロッパB. V.  
昆山兼房高科技刀具有限公司

#### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3 社
- ・非連結子会社の名称 カネフサインディア Pvt. Ltd.  
カネフサ ド ブラジル LTDA.  
カネフサメキシコ S. A. DE C. V.

#### ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・会社の名称 カネフサインディア Pvt. Ltd.  
カネフサ ド ブラジル LTDA.  
カネフサメキシコ S. A. DE C. V.

#### ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、関連会社はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB. V. および昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から3月31日（連結決算日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 1) その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

2) 無形固定資産

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」

（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,175,069千円

(2) 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

機械及び装置 30,112千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首株式数 (株) | 当連結会計年度末株式数 (株) |
|-----------|------------------|-----------------|
| 普 通 株 式   | 14,310,000       | 14,310,000      |

(2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類   | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|---------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日<br>定 時 株 主 総 会 | 普 通 株 式 | 291,909     | 21.00        | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年11月9日<br>取 締 役 会     | 普 通 株 式 | 104,253     | 7.50         | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、下記のとおり予定しております。

| 決 議                       | 株式の種類   | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|---------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定 時 株 主 総 会 | 普 通 株 式 | 104,253     | 7.50         | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(注) 配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 (*1) | 時価 (*1)     | 差額 |
|-------------------|-----------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金        | 3,191,456       | 3,191,456   | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 4,856,667       | 4,856,667   | —  |
| (3) 未収還付法人税等      | 1,025           | 1,025       | —  |
| (4) 投資有価証券        |                 |             |    |
| その他有価証券           | 654,900         | 654,900     | —  |
| (5) 支払手形及び買掛金     | (1,783,000)     | (1,783,000) | —  |
| (6) 未払金           | (1,392,748)     | (1,392,748) | —  |
| (7) 未払法人税等        | (232,979)       | (232,979)   | —  |
| (8) デリバティブ取引 (*2) | 5,527           | 5,527       | —  |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、および(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(投資有価証券24,009千円、関係会社株式142,776千円)および関係会社出資金257,659千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                   | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金            | 3,191,456 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金         | 4,856,667 | —           | —            | —    |
| 投資有価証券            |           |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —         | —           | —            | —    |

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,561円19銭

(2) 1株当たり当期純利益

49円24銭

※ 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)    |            |
| 流 動 資 産   | 9,576,300  | 流 動 負 債      | 3,951,768  |
| 現金及び預金    | 1,921,362  | 支払手形         | 370,427    |
| 受取手形      | 1,654,678  | 買掛金          | 1,454,166  |
| 売掛金       | 2,803,721  | 未払金          | 1,108,422  |
| 商品及び製品    | 856,976    | 未払費用         | 91,802     |
| 仕掛品       | 505,369    | 未払法人税等       | 177,743    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,381,774  | 預り金          | 106,604    |
| 未収還付法人税等  | 1,025      | 賞与引当金        | 315,439    |
| 前払費用      | 43,318     | 設備購入支払手形     | 321,055    |
| 繰延税金資産    | 145,966    | その他          | 6,107      |
| 短期貸付金     | 96,576     | 固 定 負 債      | 390,013    |
| その他       | 171,422    | 繰延税金負債       | 172,614    |
| 貸倒引当金     | △5,891     | 退職給付引当金      | 19,399     |
| 固 定 資 産   | 13,684,168 | 役員退職慰労未払金    | 173,033    |
| 有形固定資産    | 8,818,070  | 資産除去債務       | 23,966     |
| 建物        | 3,257,244  | その他          | 1,000      |
| 構築物       | 133,986    | 負 債 合 計      | 4,341,782  |
| 機械及び装置    | 3,140,100  | (純資産の部)      |            |
| 車両運搬具     | 20,882     | 株 主 資 本      | 18,623,163 |
| 工具器具及び備品  | 203,120    | 資 本 金        | 2,142,500  |
| 土地        | 1,662,309  | 資 本 剰 余 金    | 2,167,890  |
| 建設仮勘定     | 400,426    | 資 本 準 備 金    | 2,167,890  |
| 無形固定資産    | 62,550     | 利 益 剰 余 金    | 14,521,374 |
| 借地権       | 12,105     | 利 益 準 備 金    | 535,625    |
| ソフトウェア    | 35,154     | その他利益剰余金     | 13,985,749 |
| その他       | 15,290     | 土地圧縮積立金      | 127,691    |
| 投資その他の資産  | 4,803,548  | 別途積立金        | 10,300,000 |
| 投資有価証券    | 678,910    | 繰越利益剰余金      | 3,558,057  |
| 関係会社株式    | 1,308,723  | 自 己 株 式      | △208,600   |
| 出資金       | 120        | 評価・換算差額等     | 295,523    |
| 関係会社出資金   | 1,317,698  | その他有価証券評価差額金 | 295,523    |
| 長期貸付金     | 1,387,566  | 純 資 産 合 計    | 18,918,686 |
| 長期前払費用    | 14,516     | 負債及び純資産合計    | 23,260,469 |
| 破産更生債権等   | 4,062      |              |            |
| その他       | 99,669     |              |            |
| 貸倒引当金     | △7,717     |              |            |
| 資 産 合 計   | 23,260,469 |              |            |

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 14,775,705 |
| 売 上 原 価                 | 10,882,812 |
| 売 上 総 利 益               | 3,892,893  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,355,371  |
| 営 業 利 益                 | 537,521    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 561,589    |
| 受 取 ロ イ ヤ リ テ イ         | 42,818     |
| そ の 他                   | 31,229     |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 売 上 割 引                 | 34,533     |
| 為 替 差 損                 | 238,140    |
| そ の 他                   | 5,320      |
| 経 常 利 益                 | 895,164    |
| 特 別 利 益                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 5,054      |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 7,885      |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 50,045     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 842,287    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 180,253    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △28,330    |
| 当 期 純 利 益               | 690,364    |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

（単位：千円）

|                              | 株 主 資 本   |           |              |           |                 |            |               |              |          |                |
|------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------------|------------|---------------|--------------|----------|----------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                 |            |               |              | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                              |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |            |               | 利益剰余金<br>合 計 |          |                |
|                              |           |           |              |           | 土地圧縮<br>積 立 金   | 別途積立金      | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |          |                |
| 当 期 首 残 高                    | 2,142,500 | 2,167,890 | 2,167,890    | 535,625   | 124,769         | 10,300,000 | 3,266,778     | 14,227,172   | △208,600 | 18,328,962     |
| 当 期 変 動 額                    |           |           |              |           |                 |            |               |              |          |                |
| 土地圧縮積立金の積立                   |           |           |              |           | 2,922           |            | △2,922        | －            |          |                |
| 剰 余 金 の 配 当                  |           |           |              |           |                 |            | △396,163      | △396,163     |          | △396,163       |
| 当 期 純 利 益                    |           |           |              |           |                 |            | 690,364       | 690,364      |          | 690,364        |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額（純額） |           |           |              |           |                 |            |               |              |          |                |
| 当 期 変 動 額 合 計                | －         | －         | －            | －         | 2,922           | －          | 291,278       | 294,201      | －        | 294,201        |
| 当 期 末 残 高                    | 2,142,500 | 2,167,890 | 2,167,890    | 535,625   | 127,691         | 10,300,000 | 3,558,057     | 14,521,374   | △208,600 | 18,623,163     |

|                              | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|------------------------------|------------------|----------------|------------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                    | 333,907          | 333,907        | 18,662,870 |
| 当 期 変 動 額                    |                  |                |            |
| 土地圧縮積立金の積立                   |                  |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                  |                | △396,163   |
| 当 期 純 利 益                    |                  |                | 690,364    |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) | △38,384          | △38,384        | △38,384    |
| 当 期 変 動 額 合 計                | △38,384          | △38,384        | 255,816    |
| 当 期 末 残 高                    | 295,523          | 295,523        | 18,918,686 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

- |                   |                                                           |
|-------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式           | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券         |                                                           |
| ・時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの          | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ デリバティブ          | 時価法                                                       |
| ④ たな卸資産           |                                                           |
| 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）           |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |                                                                                                                          |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物（建物附属設備含む）    3年～50年<br>機械及び装置                    10年 |
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。                                                                     |

### (3) 引当金の計上基準

- |           |                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                                                |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。                                                                                                                                                                 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。<br>なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は32,150千円であります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,129,006千円

(2) 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

機械及び装置 30,112千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 短期金銭債権 1,312,047千円

② 長期金銭債権 1,385,676千円

③ 短期金銭債務 229,396千円

(4) 取締役(監査等委員を含む)との間の取引による取締役(監査等委員を含む)に対する金銭債務

173,033千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 4,025,975千円 |
| ② 仕入高        | 1,383,624千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 180千円       |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 840,181千円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-----------|---------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 409,539       | 409,539      |

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |          |
|-----------|----------|
| 未払事業税     | 14,433千円 |
| 賞与引当金     | 95,578   |
| 退職給付引当金   | 5,878    |
| 役員退職慰労未払金 | 54,965   |
| 貸倒引当金     | 4,104    |
| たな卸資産評価減  | 34,639   |
| 減損損失      | 72,390   |
| 関係会社株式評価損 | 48,682   |
| その他       | 50,202   |
| 繰延税金資産小計  | 380,875  |
| 評価性引当額    | △213,544 |
| 繰延税金資産合計  | 167,330  |

(繰延税金負債)

|              |          |
|--------------|----------|
| 土地圧縮積立金      | △54,986  |
| その他有価証券評価差額金 | △123,592 |
| 資産除去債務       | △2,054   |
| その他          | △13,344  |
| 繰延税金負債合計     | △193,978 |

繰延税金資産の純額 △26,647

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,558千円、法人税等調整額が4,147千円、その他有価証券評価差額金が6,705千円、それぞれ増加しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

| 属 性 | 会社等の<br>名 称       | 資本金又<br>は出資金   | 事業の内容                | 議決権等の所<br>有(被所有)<br>割合(%) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係       | 取 引 の 内 容                      | 取引金額<br>(千円) | 科 目                    | 期末残高<br>(千円)                 |
|-----|-------------------|----------------|----------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------------|--------------|------------------------|------------------------------|
| 子会社 | PT.カネフサ<br>インドネシア | 10,400<br>千米ドル | 工業用機<br>械刃物の<br>製造販売 | (所有)<br>直接 99.3<br>間接 0.7 | 原材料および<br>製商品の販<br>売、製品の仕入 | 原材料および当社製<br>商品の販売<br>(注 1. 2) | 697,288      | 売 掛 金                  | 305,173                      |
|     |                   |                |                      |                           |                            | 利 息 の 受 取<br>(注 3)             | 14,783       | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>未収収益 | 56,340<br>1,104,264<br>3,957 |
| 子会社 | カネフサ<br>USA, INC. | 1,400<br>千米ドル  | 工業用機<br>械刃物の<br>販 売  | (所有)<br>直接 100.0          | 製商品の販売                     | 当社製商品の販売<br>(注 1. 2)           | 1,177,625    | 売 掛 金                  | 303,526                      |

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 輸出取引のため、取引金額および期末残高については消費税等は含まれておりません。
2. 上記原材料および製商品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,361円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円66銭    |

## 10. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金または年金を支給しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 3,383,922千円 |
| 勤務費用         | 209,757     |
| 利息費用         | 23,687      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 16,621      |
| 退職給付の支払額     | △291,375    |
| 退職給付債務の期末残高  | 3,342,613   |

#### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高    | 3,179,236千円 |
| 期待運用収益       | 50,867      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 6,843       |
| 事業主からの拠出額    | 222,004     |
| 退職給付の支払額     | △291,375    |
| 年金資産の期末残高    | 3,167,576   |

#### ③ 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務        | 3,342,613千円 |
| 年金資産                | △3,167,576  |
| 未積立退職給付債務           | 175,036     |
| 未認識数理計算上の差異         | △155,636    |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 19,399      |
| 退職給付引当金             | 19,399      |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 19,399      |

#### ④ 退職給付費用およびその内訳項目の金額

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 209,757千円 |
| 利息費用            | 23,687    |
| 期待運用収益          | △50,867   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 63,934    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 246,511   |

⑤ 年金資産に関する事項

1) 年金資産の内訳

保険会社の一般勘定のみで運用しております。

2) 長期期待運用収益率の設定方法

一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

長期期待運用収益率 1.6%

(3) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、123,184千円でありました。

① 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 年金資産の額          | 141,419,876千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と |               |
| 最低責任準備金の額との合計額  | 157,293,942   |
| 差引額             | △15,874,065   |

② 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成27年3月31日現在）

2.55%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,107,838千円、財政上の剰余金5,233,772千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

※ 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

兼 房 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

#### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

公認会計士 谷 津 良 明 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、兼房株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月18日

兼 房 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 谷 津 良 明 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、兼房株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務および財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

兼 房 株 式 会 社      監 査 等 委 員 会

常勤監査等委員 森                      隆      生      ㊞

監 査 等 委 員 辻      中                      修      ㊞

監 査 等 委 員 鮎      澤      多      俊      ㊞

(注) 1. 監査等委員 辻中 修および鮎澤多俊は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 当社は、平成27年6月25日開催の第67期定時株主総会の決議により、平成27年6月25日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。平成27年4月1日から平成27年6月24日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を基本方針として、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施することとしております。この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金7円50銭 総額104,253,457円

なお、中間配当金として7円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき金15円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月29日

### 第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)10名選任の件

取締役(監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。)全員(10名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | わたなべ まさと<br>渡邊 将人<br>(昭和30年5月1日生) | 昭和60年12月 当社入社<br>平成2年6月 当社取締役<br>平成3年4月 当社取締役予算管理室長<br>平成5年4月 当社取締役東京支社(現関東支社)長<br>平成9年6月 当社取締役営業部長<br>平成11年6月 当社専務取締役<br>平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>昆山兼房高科技刀具有限公司董事長<br>大口サービス株式会社取締役社長 | 426,317株        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                | 略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2         | おお た ま さ し<br>太 田 正 志<br>(昭和32年7月7日生) | 昭和64年1月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成6年4月 当社取締役生産管理部担当部長<br>平成7年4月 当社取締役開発研究部長<br>平成12年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社専務取締役<br>平成26年6月 当社専務取締役事業部門担当兼<br>本社工場長 (現任)                                                                     | 403,319株    |
| 3         | にし お さとる<br>西 尾 悟<br>(昭和28年9月10日生)    | 昭和54年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社開発研究部長<br>平成19年6月 当社取締役研究開発部長<br>平成22年6月 当社常務取締役研究開発部長<br>平成28年4月 当社常務取締役研究開発部担当<br>(現任)                                                                                                            | 7,543株      |
| 4         | すず き ひとし<br>鈴 木 仁<br>(昭和31年1月7日生)     | 昭和55年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社<br>りそな銀行) 入行<br>平成14年4月 株式会社あさひ銀行 (現株式会<br>社りそな銀行) 熱田支店長<br>平成19年4月 当社入社<br>平成19年8月 当社経営管理部長<br>平成20年4月 当社総務部長<br>平成23年6月 当社取締役総務部長<br>平成24年6月 当社常務取締役管理部門担当<br>平成25年6月 当社常務取締役管理部門担当兼<br>経営管理部長 (現任) | 5,451株      |
| 5         | かす が あきら<br>春 日 晃<br>(昭和30年3月9日生)     | 昭和52年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社東京支社 (現関東支社) 長<br>平成18年4月 当社国内営業部長<br>平成21年6月 当社取締役国内営業部長<br>平成24年4月 当社取締役国内営業部長兼マー<br>ケティング室長<br>平成25年4月 当社取締役国内営業部長<br>(現任)                                                                       | 13,383株     |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)              | 略 歴、当 社 における 地 位、担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6         | まん たに てつ ろう<br>萬 谷 哲 朗<br>(昭和31年10月4日生)  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社製造二部長<br>平成19年4月 当社カッター事業部長<br>平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董<br>事総経理<br>同 昆山兼房精密刀具有限公司董事<br>総経理<br>平成21年6月 当社取締役海外部中国子会社担<br>当<br>平成26年2月 当社取締役製造統括部長<br>平成26年6月 当社取締役製造統括部長兼平刃<br>事業部長<br>平成27年4月 当社取締役製造統括部長<br>(現任) | 11,447株         |
| 7         | いし だ のぶ ゆき<br>石 田 信 之<br>(昭和28年9月5日生)    | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年4月 PT. カネフサインドネシア社長<br>平成18年7月 当社生産管理部長<br>平成19年4月 当社平刃事業部長<br>平成23年6月 当社取締役製造統括部長<br>平成26年2月 当社取締役カッター事業部長<br>平成26年4月 当社取締役精密刀具事業部長<br>(現任)                                                                         | 11,433株         |
| 8         | やま かわ とし やす<br>山 川 寿 康<br>(昭和33年1月1日生)   | 昭和56年4月 当社入社<br>平成15年10月 当社名古屋支社(現中部支社)<br>長<br>平成18年4月 当社東京支社(現関東支社)長<br>平成21年4月 当社カッター事業部長<br>平成24年6月 当社取締役総務部長(現任)                                                                                                                     | 5,796株          |
| 9         | はやし しげ き<br>林 繁 樹<br>(昭和37年2月25日生)       | 昭和60年4月 当社入社<br>平成21年4月 カネフサヨーロッパB.V. 取締役<br>社長<br>平成25年4月 当社関西支社長<br>平成26年6月 当社取締役関西支社長<br>平成27年4月 当社取締役海外部長(現任)                                                                                                                         | 5,889株          |
| 10        | ※ いそ がや たけ ま<br>磯 谷 岳 摩<br>(昭和37年3月16日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成23年6月 当社丸鋸事業部長<br>平成27年4月 当社平刃事業部長(現任)                                                                                                                                                                                  | 1,447株          |

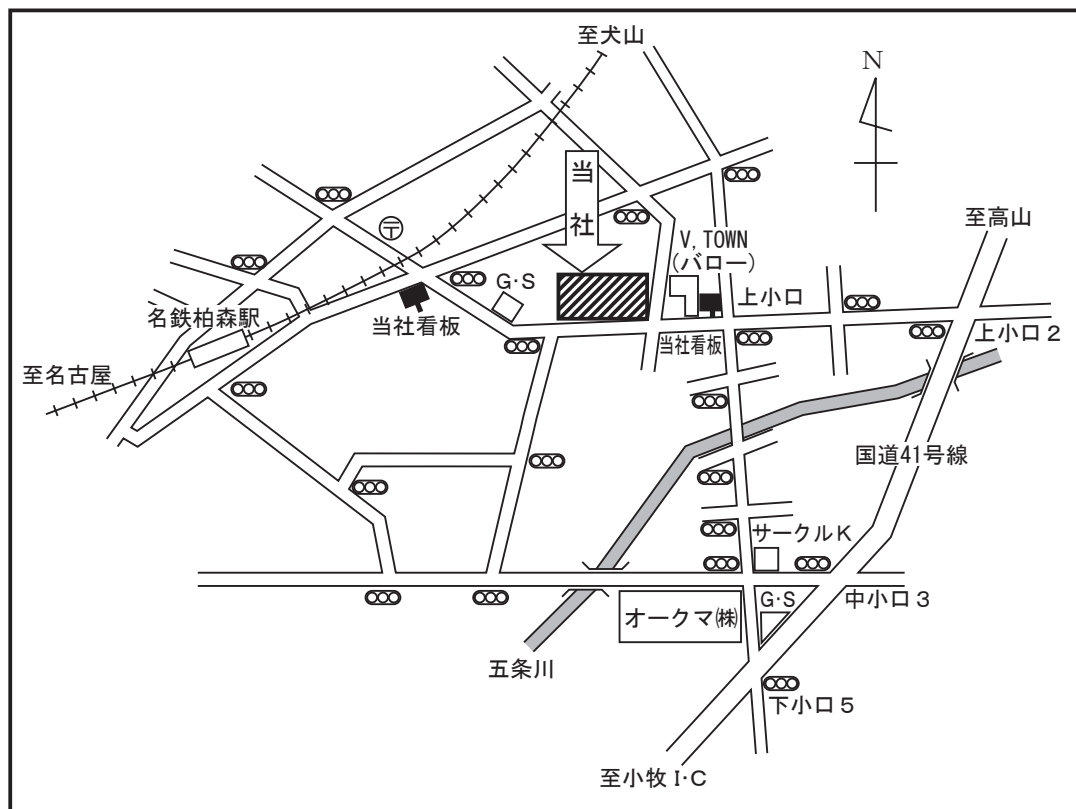
(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目 1 番地  
兼房株式会社本店会議室  
電話 (0587) 95-2821 (代表)



### 交通のご案内

- ・当日は、次のとおり当社バスを運行いたしますのでご利用ください。  
名鉄犬山線柏森駅南口から  
午前 9 時 25 分発  
午前 9 時 35 分発
- ・東名高速道路小牧インター、名古屋高速道路小牧北出口から車で約 15 分
- ・名鉄犬山線柏森駅から車で約 5 分

お車の方は当社本店駐車場をご利用ください。

